

### 第3回 都市自治体における子ども政策に関する研究会 議事概要

日 時：2016年1月25日（月） 13:00～15:00

場 所：日本都市センター会館 703会議室

出席者：高田寛文 座長（政策研究大学院大学）、奥山千鶴子 委員（NPO法人子育てひろば全国連絡協議会）、大豆生田啓友 委員（玉川大学）、松田茂樹 委員（中京大学）、小名木伸枝 委員（伊那市）、林紀子 委員（福岡市）  
（事務局：日本都市センター）

石川理事・研究室長、木村研究室副室長、加藤研究員、小畑研究員、杉山研究員、篠崎研究員

#### 議事要旨

- ・ 調査研究に関する議論（調査項目、現地ヒアリング調査先の選定について）
- ・ 今後の進め方に関する議論

#### 1 調査研究に関する議論

（調査項目）

- ・ 未就学児の数も大事だが、幼保・公私の入所率の違いをみるのも重要である。特に3歳未満の保育所入園率の統計を国が出しているが、3歳以上の統計をとって比較しても面白い。
- ・ 経済支援の中で医療費を取り上げているが、医療費よりも保育料の方が家計への影響が大きいとみられる。その上で、自治体の負担割合を見てみると自治体の頑張りが見えてくるのではないか。
- ・ 自治体の調査をする際、高齢化率を把握するのも必要である。高齢化率が高いところは子育て支援に予算を回す余裕がないのではないか。
- ・ 今後のヒアリング調査で特に注目したいのは地域子育て支援である。自治体がどのようにニーズを吸い上げて分析し、将来的に何をしたいかというところは、非常に自治体独自の特徴が出せる部分だと思われる。その上で待機児童数の推移だけでなく、保育関連施設の整備数の推移を調べても良い。新制度が導入されてから小規模保育等の数が増えている自治体は積極的に取り組んでいることがわかる。
- ・ 自治体の予算の動向で、子育て支援にどのように力を入れているか調べるのは面白いと思う。どのような枠を設定するかは非常に難しいので、聞き方に工夫が必要である。また自治体同士の比較だけでなく、同自治体での時系列の比較もすべきだ。例えば、現在と10年前といった過去の期間での状況の違いから、自治体の予算がどのように動いているかを把握することは重要である。
- ・ 一時預かり事業やファミリー・サポート・センター事業等のニーズはどこ自治体でもあると思うが、多様化する保育ニーズに具体的にどう取り組むか、ここが自治体の独自性が一番強く出る部分だと思う。
- ・ 未婚化・晩婚化への対策はまだこれから内容が充実してくる分野である。婚活やライフプランの作成などに取り組む自治体が多いが、この他にどのような取組みが出てくるか今後の展開に注目したい。
- ・ 社会増を図ろうとしている自治体については、住宅支援などの取組みも注目したい。いかに子育て世帯の定住を促進するかが今後多くの自治体で鍵になる。既に先進的に取り組んでいる自治体のその後の様子も調べてみたい。
- ・ いくら出生率が高くても、子育て分野において様々な問題を抱える地域もある。出生率向上も非常に大事な問題だが、それに限らず、その後の健全育成も踏まえた施策が今後必要となってくる。

- ・子ども子育て会議は、地域のニーズを拾うという意味で公募委員の数も大事だが、開催された回数を調べるのも大事である。平成26年度は活発に開催しているも、年度が進むにつれて回数が減っているところが多い。現在も開催回数が多いところは力を入れている証拠ではないか。
- ・明確な結果が出るわけではないが、中学生や高校生を対象にした取組みは評価したい。この時期に乳幼児の世話をすることで大人になった時の関わり方に差が出てくる。しかしこの取組みは数値化できるものではなく、評価は難しい。
- ・現代の子育てでは地域との支えあいが非常に大事だと言われており、新制度の中の利用者支援事業が地域との連携の役割を果たすことになる。しかし具体的な結果や評価を数値化することが難しい。何をもちって成功と言えるのか検討が必要だ。
- ・保育の量だけでなく保育の質についても注目したい。これまで保育の質の指標として、施設の面積基準や人員配置が用いられてきたが、それに代わる何か指標がないか。質的な取組みを打ち出しているところは少なく、またそれを評価する手法も確立されていない。

#### (現地ヒアリング調査先の選定)

- ・小規模多機能自治という観点で、鳥取や島根などの取組みは非常に面白い。人口が減少している地域において、行政だけで対応するのではなく、地域で一致団結する姿勢は全国の良い見本になる。
- ・山間部など、子育て支援以前に抱える問題が大きい地域の話も聞くべきである。その点において、そのような山間部を抱えつつ、市街地に人が集まっているような両面性を持つ自治体は様々な意見が聞けて良いのではないか。

## 2 今後の進め方に関する議論

- ・今回は調査に関する具体的な内容を中心に議論し、調査項目についてもより詳細に議論を行った。これから現地調査を実施していき、今回議論した項目についてヒアリング調査を行っていく。
- ・今年度中に現地調査を実施し、次回以降の研究会で調査報告を行う予定である。

(文責：事務局)